

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月5日
【四半期会計期間】	第191期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 一弘
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 戸松 裕二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 戸松 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第190期 第1四半期連結 累計期間	第191期 第1四半期連結 累計期間	第190期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	17,056	21,824	91,179
経常利益 (百万円)	1,952	1,648	8,862
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,646	1,393	9,198
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,208	959	11,498
純資産額 (百万円)	23,157	33,401	32,446
総資産額 (百万円)	127,724	128,940	134,194
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	114.09	96.51	637.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.0	25.8	24.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、各種政策の効果などにより雇用や設備投資が改善しているものの、アジアなど海外景気の減速などにより生産、輸出に弱さが見られます。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、鉄道車両、輸送用機器、鉄構の売上が増加したことなどにより、売上高は前年同四半期比28.0%増加の21,824百万円となりました。利益面につきましては、建設機械事業、エンジニアリング事業における利益の減少、鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業における利益の増加などにより、営業利益は前年同四半期比3.4%増加の1,650百万円、経常利益は前年同四半期比15.6%減少の1,648百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比15.4%減少の1,393百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

鉄道車両事業

JR東海向けN700A新幹線電車のほか、東京メトロ向け電車、インドネシア向け電車などの売上があり、前年同四半期に比して海外向け車両が増加したことなどから、鉄道車両事業の売上高は10,192百万円となり、前年同四半期比83.5%増加となりました。

輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、タンク貨車、タンクコンテナ、LPGタンクローリ、貯槽などの売上が前年同四半期に比して増加したことなどから、売上高は2,476百万円と前年同四半期比63.5%増加となりました。

鉄構におきましては、福岡高速6号線香椎浜高架橋、高知東部自動車道高知中央IC第1高架橋、東海道新幹線大規模改修工事などの売上があったことなどにより、売上高は3,463百万円と前年同四半期比21.6%増加となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は5,940百万円と前年同四半期比36.1%増加となりました。

建設機械事業

建設機械において国内向けで東日本大震災復興工事、東京オリンピック関連工事や都市再開発工事の需要などにより大型杭打機などの売上が引き続き高い水準となりましたが、全回転チュービング装置や発電機などが前年同四半期に比して減少したことなどにより、建設機械事業の売上高は5,146百万円と前年同四半期比15.2%減少となりました。

エンジニアリング事業

鉄道事業者向け車両検修設備のほか、各地のJA向け営農プラント、家庭紙メーカー向け製造設備などの売上がありましたが、前年同四半期に比して製紙関連設備が減少したことなどにより、エンジニアリング事業の売上高は、526百万円となり、前年同四半期比49.6%減少となりました。

また、財政状態は以下のとおりです。

資産

前連結会計年度末に比べ3.9%減少し128,940百万円となりました。これは、国内向け鉄道車両で回収が進捗したことから売掛金が減少したことや、海外向け鉄道車両の仕掛品が減少したことなどによるものであります。

負債

前連結会計年度末に比べ6.1%減少し95,538百万円となりました。これは、鉄道車両に係る買掛金や前受金が減少したことなどによるものであります。

純資産

前連結会計年度末に比べ2.9%増加し33,401百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益のため利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について新たに発生した事項はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は308百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同四半期比(%)
鉄道車両事業(百万円)	9,794	3.4
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	5,690	+18.4
建設機械事業(百万円)	4,989	9.1
エンジニアリング事業(百万円)	920	32.9
その他(百万円)	7	42.3
合計(百万円)	21,401	2.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業	1,929	76.8	39,955	39.0
輸送用機器・鉄構事業	3,348	25.2	22,423	16.2
建設機械事業	6,176	11.2	3,977	+15.7
エンジニアリング事業	1,424	17.5	2,765	7.8
その他	65	2.4	46	45.2
合計	12,944	39.9	69,169	30.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同四半期比(%)
鉄道車両事業(百万円)	10,192	+83.5
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	5,940	+36.1
建設機械事業(百万円)	5,146	15.2
エンジニアリング事業(百万円)	526	49.6
その他(百万円)	18	19.8
合計(百万円)	21,824	+28.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事(株)	3	0.0	3,643	16.7
東海旅客鉄道(株)	3,649	21.4	3,466	15.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800,000
計	32,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,675,012	14,675,012	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,675,012	14,675,012		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		14,675		11,810		

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,300 (相互保有株式) 普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,357,600	143,576	-
単元未満株式	普通株式 75,012	-	-
発行済株式総数	14,675,012	-	-
総株主の議決権	-	143,576	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1番1号	240,300	-	240,300	1.63
(相互保有株式) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	300	1,800	2,100	0.01
計		240,600	1,800	242,400	1.65

(注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式1,850株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,523	5,092
受取手形及び売掛金	2 27,355	2 22,789
電子記録債権	2 1,535	2 1,899
商品及び製品	1,526	2,060
半製品	1,143	1,166
仕掛品	27,533	26,704
原材料及び貯蔵品	1,280	1,186
その他	9,146	9,351
貸倒引当金	45	14
流動資産合計	75,000	70,237
固定資産		
有形固定資産		
土地	3 14,971	3 14,971
その他(純額)	3 13,442	3 13,542
有形固定資産合計	28,413	28,514
無形固定資産	855	804
投資その他の資産		
投資有価証券	21,157	20,661
退職給付に係る資産	7,910	7,892
その他	884	850
貸倒引当金	26	20
投資その他の資産合計	29,925	29,384
固定資産合計	59,194	58,703
資産合計	134,194	128,940
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,513	2 7,829
電子記録債務	2 10,694	2 10,534
1年内返済予定の長期借入金	3 295	3 299
未払法人税等	537	111
前受金	4,280	1,751
賞与引当金	1,796	2,689
工事損失引当金	175	203
受注損失引当金	1,837	1,339
その他	2 8,166	6,639
流動負債合計	37,297	31,399
固定負債		
長期借入金	3 55,219	3 55,120
引当金	290	250
退職給付に係る負債	292	302
その他	8,648	8,465
固定負債合計	64,450	64,139
負債合計	101,748	95,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	-	-
利益剰余金	9,585	10,978
自己株式	517	517
株主資本合計	20,878	22,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,919	8,575
為替換算調整勘定	2,223	2,218
退職給付に係る調整累計額	4,753	4,654
その他の包括利益累計額合計	11,449	11,011
非支配株主持分	118	118
純資産合計	32,446	33,401
負債純資産合計	134,194	128,940

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	17,056	21,824
売上原価	13,748	18,361
売上総利益	3,307	3,462
販売費及び一般管理費	1,712	1,812
営業利益	1,595	1,650
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	161	171
持分法による投資利益	7	-
為替差益	259	-
その他	32	87
営業外収益合計	471	266
営業外費用		
支払利息	86	88
持分法による投資損失	-	1
為替差損	-	153
その他	27	25
営業外費用合計	114	268
経常利益	1,952	1,648
特別利益		
固定資産売却益	11	5
投資有価証券売却益	-	19
その他	-	3
特別利益合計	11	28
特別損失		
固定資産除売却損	35	8
減損損失	14	-
特別損失合計	50	8
税金等調整前四半期純利益	1,913	1,668
法人税等	260	271
四半期純利益	1,653	1,397
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,646	1,393

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,653	1,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	740	335
繰延ヘッジ損益	7	-
為替換算調整勘定	82	5
退職給付に係る調整額	112	99
持分法適用会社に対する持分相当額	2	7
その他の包括利益合計	554	437
四半期包括利益	2,208	959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,201	955
非支配株主に係る四半期包括利益	6	4

【注記事項】

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益(ASC第606号)の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社は取引先の債務を保証しております。リース会社等の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
東銀リース(株)	112百万円	東銀リース(株)	100百万円
興銀リース(株)	58	興銀リース(株)	52
昭和リース(株)	54	昭和リース(株)	49
計	226	計	202

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	332百万円		587百万円
電子記録債権	23		1
支払手形	157		218
電子記録債務	917		643
設備支払手形(流動負債「その他」)	2		-

3 親会社へ譲渡した固定資産

前連結会計年度(2019年3月31日)

当社は、2017年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社(東海旅客鉄道(株))へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地およびその他の有形固定資産については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についてもその他の有形固定資産に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。

上記の結果、2019年3月末日における計上額は、土地11,975百万円、その他の有形固定資産3,834百万円(いずれも2019年3月末日の帳簿価額)であり、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の残高は20,515百万円であります。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

当社は、2017年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社(東海旅客鉄道(株))へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地およびその他の有形固定資産については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についてもその他の有形固定資産に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。

上記の結果、2019年6月末日における計上額は、土地11,975百万円、その他の有形固定資産3,844百万円(いずれも2019年6月末日の帳簿価額)であり、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の残高は20,447百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	632百万円	496百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

なお、当社は、2018年6月28日開催の第189回定時株主総会における決議に基づき、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が12,046百万円減少し、利益剰余金が12,046百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	5,554	4,363	6,070	1,044	23	17,056	-	17,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	63	-	20	42	151	151	-
計	5,578	4,427	6,070	1,065	65	17,207	151	17,056
セグメント利益	154	435	1,293	10	13	1,908	313	1,595

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、全社費用 316百万円、棚卸資産の調整額 8百万円およびセグメント間取引消去10百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	10,192	5,940	5,146	526	18	21,824	-	21,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	23	-	-	31	90	90	-
計	10,227	5,963	5,146	526	50	21,915	90	21,824
セグメント利益又は損失 ()	594	515	886	66	23	1,952	302	1,650

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、全社費用 310百万円、棚卸資産の調整額4百万円およびセグメント間取引消去4百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	114.09円	96.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,646	1,393
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,646	1,393
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,434	14,433

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は、2018年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

日本車輛製造株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 北方 宏樹

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 加納 俊平

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。